

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道246号 <small>あつぎはだのどうろ</small> 厚木秦野道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	厚木区間 自：神奈川県厚木市中依知 至：神奈川県厚木市飯山 伊勢原区間 自：神奈川県伊勢原市西富岡 至：神奈川県伊勢原市善波	延長	厚木区間 3.6 km 伊勢原区間 4.8 km		
事業概要 一般国道246号は、東京都千代田区から神奈川県内の内陸部を横断し、静岡県沼津市に至る延長約120kmの主要幹線道路である。厚木秦野道路は、第一東海自動車道東京湾岸道路（東名高速道路）・新東名高速道路・さがみ縦貫道路を相互に連絡する広域ネットワークの形成を目的とした延長29.1kmのバイパス事業である。このうち、厚木区間・伊勢原区間では、並行する国道246号の慢性的な渋滞緩和、安全性向上を図るため延長約8.4kmを事業中である。					
厚木	H13年度事業化	H8年度都市計画決定	H14年度用地着手	H25年度工事着手	
伊勢原	H10年度事業化	(H一年度変更)			
全体事業費	約586億円		事業進捗率	34%	供用済延長
計画交通量	6,000～6,500台/日				
費用対効果 分析結果 <small>(※1)</small>	B/C <small>(事業全体)</small>	総費用 <small>(残事業)/事業全体</small>		総便益 <small>(残事業)/事業全体</small>	
	1.4	324/578億円 事業費：283/537億円 維持管理費：41/41億円		822/822億円 走行時間短縮便益：730/730億円 走行費用減少便益：68/68億円 交通事故減少便益：24/24億円	
	<small>(残事業)</small>	2.5		基準年：平成25年	
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.3～1.4（交通量 ±10%） 【残事業】 交通量：B/C=2.4～2.5（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3～1.6（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.3～2.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.6（事業期間 ±2年） 事業期間：B/C=2.4～2.8（事業期間 ±2年）					
事業の効果等 ①圏央道・新東名とのアクセス強化（広域ネットワークの形成） ・厚木秦野道路は、神奈川県道路整備計画「改定・かながわのみちづくり計画（H24.3）」において、『県土構造の骨格として重要な自動車専用道路網』として位置づけられる神奈川県西地域の基幹道路である。 ・その中でも厚木地区はさがみ縦貫道路と国道412号を接続するアクセス道路として、地域交通の円滑化が期待されている。 ・また、伊勢原地区は、新東名高速道路と国道246号と接続し、広域交通を分散させるアクセス道路とともに国道246号の伊勢原地区の交通混雑の緩和等が期待されている。 ②交通混雑の緩和 ・国道246号（厚木市～秦野市間）の渋滞損失時間は、全国平均の約8倍。本事業の整備により、国道246号の交通転換が図られ、交通混雑が期待される。 ③交通事故の減少 ・国道246号（厚木市～秦野市間）の死傷事故率は、全国平均の約1.4倍。特に伊勢原地区では全国平均の約9倍の死傷事故率となっており、本事業の整備により、国道246号の交通転換が図られ、交通事故の減少が期待される。 ④地域活性化の支援（1日行動圏（2時間圏）の拡大） ・近年のアウトドア・トレッキングブームにより、丹沢・大山地域の入込客数も増加傾向にある（約2～4割増）。 ・厚木秦野道路が整備されることにより、1日行動圏（2時間圏）の範囲が拡大し、丹沢・大山地域の周辺観光の促進が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見 ・神奈川県知事の意見： 一般国道246号厚木秦野道路は、東名高速道路、新東名高速道路及びさがみ縦貫道路と一体となって、広域的な利便性向上や地域活性化などに寄与する大変重要な路線である。 また、地元自治体からの整備促進要望も大変強く、新東名高速道路の開通に間に合うよう、引き続き整備を推進するとともに、秦野市域をはじめとした未事業化区間についても、早期事業化を図られたい。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

国道246号沿線周辺には、東名秦野テクノパーク(平成15年)などの工業団地や商業施設が多く立地している。平成25年3月には、さがみ縦貫道路(海老名IC～相模原愛川IC間)が開通し、高規格幹線道路の整備が進んでいる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

新東名高速道路(伊勢原北IC)へのインターアクセス効果が見込まれる伊勢原北IC～伊勢原西IC区間を重点的に用地取得を推進中。(全体の用地取得率は約49%) 今後は、用地取得を推進し、新東名高速道路の供用時期に併せて、計画的に事業を実施するとともに、引き続き、供用形態を含めて、地元協議を進めて効果的に事業推進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地取得は約49%完了。引き続き新東名高速道路の供用時期に併せて事業を進めるとともに、供用形態を含め地元協議を進めて効率的な事業推進を図る。

施設の構造や工法の変更等

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果および進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。